

長浜日系ブラジル人の滞日計画と滞日実態

Stay-in-Japan plan and the stay-in-Japan actual condition
of the people from Nagahama Japanese Brazil

長 光 太 志

要 旨

1990年代に端を発する日系ブラジル人労働者の急増は、日系ブラジル人と彼らを受け入れる地域社会との間に様々な葛藤を生じさせている。このような状況は、日系ブラジル人の意識や行動を理解するための基礎的な研究の蓄積を求めている。そこで本論では滋賀県長浜地域の日系ブラジル人に注目し、量的調査を実施した。これは長浜地域の日系ブラジル人の滞日計画を読み取ることを目的としている。結果的には、他地域の先行研究とはことなる、長浜の滞日長期化傾向が読み取れた。

キーワード：日系ブラジル人、定住化、滞日長期化

1. はじめに

1990年代に端を発する日系ブラジル人労働者の急増は、日系ブラジル人と彼らを受け入れる地域社会との間に様々な葛藤を生じさせている。このような状況は、日系ブラジル人の意識や行動を理解するための基礎的な研究の蓄積を求めている。しかし初期の研究は、一部地域に集中する傾向があり、日系ブラジル人や地域社会の全体像をつかむためにも、より様々な地域の調査研究を行う必要があるだろう。本調査は、そのような実情を踏まえ、未だ日系ブラジル人研究において手厚くフォローされていない、滋賀県の長浜地域に注目してみたい。その中でも特に長浜地域における日系ブラジル人の意識と行動、特に彼らの主観的な滞日計画とその変容について考察してみたい。

2. 調査概要

アンケートの実施日は2005年1月22日～30日である。長浜市における有力な外国人労働者派遣会社であるS社に登録している日系ブラジル人とその家族を対象に520票を配布し258票を回収した。配付方法は、S社の労働者寮を訪問し、アンケートの依頼と回収を行う留置調査を実施した。

3. 調査の結果

3-1 分析の視点

分析については、長浜における日系ブラジル人の、日本にデカセギに来た当事の展望（渡日時の滞日計画）と現在の展望（調査時点における滞日計画）に注目する。これら日系ブラジル人の主観的滞日計画に注目する理由は、この要因が日系ブラジル人の定住化傾向を論ずるに当

たり、重要なファクターであると考えからである。

今日の外国人労働者問題あるいは移民問題の出発点の1つは、大量流入している外国人が、今後、日本に定住化するかどうかという点にある。日系ブラジル人労働者に関する研究領域でも、この点は非常に議論的となっている。日系ブラジル人の「定住化」に焦点をあてた初期の先行研究¹⁾では、押並べて日系人の定住化傾向が高いものとして理解されている。また近年行われた小内グループによる調査研究²⁾でも、日系ブラジル人たちの比較的高い「定住化」傾向が読み取られている。しかし、一方で、梶田グループによる調査研究³⁾では、当事者の主観的な意識がほとんど例外なく「デカセギ」であることや、滞日年数によって滞日戦略に変化がないことを指摘し、「定住化傾向を読み取れる」という定住化必然仮説を主張するのは時期尚早ではないかと反駁している。

本調査の一義的な目的は、このような定住化を巡る議論の一助となることであるが、この議論に参加する上で注意しておきたいことがある。それは、これらの定住化に関する議論の多くが、名古屋における調査データを参考にしていることである。名古屋には大手自動車メーカーがあり、日系ブラジル人労働者の雇用率が高いため注目すべき地域ではあるが、逆に雇用競争に勝ち残れる若い日系人比率が高い地域でもあるとも言われている。もし名古屋地域の日系ブラジル人に特徴的な要素があるならば、名古屋地域の調査を中心に日系ブラジル人一般について予測することは難しいかもしれない。

本調査が滋賀県長浜市という地域を、日系ブラジル人労働者の調査地域として定める理由もここにある。長浜の日系ブラジル人たちの滞日戦略や滞日実態は、どのくらい名古屋地域と相似し、どのくらい異なるのか、その比較に資することも本調査の持つ意味であると考え。

そこでまずは渡日時の滞日計画と調査時点に

おける滞日計画をクロス分析し、2つの要素の関係性を確認する。もし両因子の間に、なんらかの差異が観測できた場合は、その後、この差異を作り出す原因を、再度、クロス分析を用いて推察する。差異の原因を探るクロス分析では、渡日時の滞日計画と調査時点における滞日計画を様々な要因とかけあわせ、その結果を解釈する。

3-2 「渡日直後の滞日計画」と

「調査時点における滞日計画」

まずは、日本にきた当時の日系ブラジル人が、どのくらい日本に滞在するつもりだったのかを見てみたい。「初めて日本にきたとき、どのくらい日本に滞在するつもりでしたか」という質問に対する回答を表1にまとめてみた。過半数を占める回答は、「3年以内ぐらい」という回答で、全体のほぼ7割にも達する。次に多い回答は、「10年以内ぐらい」で、おおよそ2割を占める。残りの1割の人々は、ほとんど「分からない」を選択し、「定住する」と回答した人間は、249人中2人だけである。ここから、長浜における日系ブラジル人の多くは、他の地域と同様に、日本にきた当初は短期的就労、つまりデカセギを志向していることが分かる。

それでは次に、調査時点における日系ブラジル人たちの滞日計画はどうなっているのかを見てみたい。「今後、日本にどれくらい滞在するつもりですか」という設問に対する解答を表2にまとめてみた。一見して分かるのは、過半数を占める回答傾向がないことである。もっとも多い回答は「3年以内ぐらい」で約38%の人が選択している。次に多い回答は「10年以内ぐらい」で約35%の人が選んでいる。続いて、「分からない」と答えた人が、おおよそ20%、「定住する」と答えた人も2%ほどいる。回答の順番は、来日当時のものと変わっていないが、回答の比率には大きな変化見て取れる。当初、3年以内に帰国するつもりでいた日系ブラジル人の多くが、

その予定を変更することになっている。現段階「分からない」と答える者も10%ちかく増加して「10年以内」と答えるものが約18%増加し、 ている。

表 1 渡日時の滞在予定年数

		度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有 効	3 年以内ぐらい	176	68.2	70.7	70.7
	10年以内ぐらい	46	17.8	18.5	89.2
	定 住 す る	2	0.8	0.8	90.0
	分 か ら な い	25	9.7	10.0	100.0
	合 計	249	96.5	100.0	
欠損値	非 該 当	3	1.2		
	無 回 答	6	2.3		
	合 計	9	3.5		
合 計		258	100.0		

表 2 調査時点の居住予定

		度 数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有 効	3 年以内ぐらい	99	38.4	39.6	39.6
	10年以内ぐらい	92	35.7	36.8	76.4
	定 住 す る	6	2.3	2.4	78.8
	分 か ら な い	53	20.5	21.2	100.0
	合 計	250	96.9	100.0	
欠損値	非 該 当	1	0.4		
	無 回 答	7	2.7		
	合 計	8	3.1		
合 計		258	100.0		

表 3 渡日時の滞在予定年数と調査時点の滞日予定のクロス表

渡日時の滞在予定年数			調査時点の滞日予定				合 計
			3 年以内 ぐ ら い	10年以内 ぐ ら い	定住する	分からない	
渡日時の滞在 予定年数	3 年以内ぐらい	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	87 50.6%	52 30.2%	3 1.7%	30 17.4%	172 100.0%
	10年以内ぐらい	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	3 6.8%	32 72.7%	1 2.3%	8 18.2%	44 100.0%
	定 住 す る	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%
	分 か ら な い	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	4 16.7%	5 20.8%	1 4.2%	14 58.3%	24 100.0%
合 計		度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	95 39.3%	89 36.8%	6 2.5%	52 21.5%	242 100.0%

このような滞日予定の変化を、より詳しく観察するために「滞日時の滞在予定年数」と「調査時点における滞日予定年数」をクロス分析にかけてみた。結果は、表3にまとめている。なお検定には Pearson のカイ 2 乗検定を用い、漸近有意確率は「0.000」を得ている。表3から読み取れることは、来日当初「3年以内」で帰国することを考えていた人々のうち、約3割の人々が、帰国を「10年以内」に修正している。同じく、来日当初「3年以内」で帰国することを考えていた人々のうち、約2割が帰国予定を「分からない」と回答している。来日当初、「10年以内」の帰国を考えていた人々は、約7割が帰国予定を変更していない。また「10年以内」の帰国を考えていた人々の中で、約2割の人が「分からない」に移動し、「3年以内」に移動した人は約7%に過ぎなかった。このことから、渡日時には「3年以内」の帰国を予定していた人々の一定数が、調査時点では帰国を延長するか、不透明なものとする傾向があることが分かる。また逆に、当初から「10年以内」という長期的な滞日計画を立てた人々は、その予測をあまり変更していないことも読み取れる。つまり単純に考えるならば、滞日経験によって、滞日計画は長期的なものとして軌道修正される傾向があるといえる。では、どのような要因が作用することで、滞日計画は長期的なものに修正されていくのだろうか。時節では、調査票から読み取れる範囲で、その要因を探ってみたい。

3-3 滞日長期化の要因①

～渡日年に注目して～

日系ブラジル人の滞日予定が長期化していく要因を考えるとき、この要因には大きく分けて2つの捉え方があると思われる。1つは、もともと何らかの要因を持つ人々が日本に来ると、滞在が長期化するのではないかという捉え方(捉え方①)。もう1つは、どのような要因を持つかには関係なく、日本社会で営まれるデカセ

ギ生活の中で、滞日予定を長期化させるファクターがあるのではないかという捉え方(捉え方②)である。

ここでは、まず捉え方①に注目し、想定される幾つかの属性・要因と「渡日時の滞日予定」「調査時点での滞日予定」をクロス分析にかけてみた。「渡日時の滞日予定」「調査時点での滞日予定」のどちらかと影響関係にある因子を発見できれば、その影響間関係を解釈することで、滞日経験が滞日計画を長期化させる理由を考える材料となるのではないかと考えたからである。想定した属性・要因は、「性別」「年齢」「在留資格」「日系何世か?」「学歴」「渡日前職業」「渡日目的(何のために日本に来たか?)」「渡日年(西暦何年に日本に来たか?)」である。これらの属性・要因の中でクロス分析のカイ二乗検定をクリアした属性は、「渡日年(西暦何年に日本に来たか?)」だけであった。その他の属性は、「渡日時の滞日予定」「調査時点での滞日予定」の両方で検定をクリアすることが出来ず、日系人の滞日予定に影響を与える要因とは言えなかった。

では、検定をクリアした「渡日年(西暦何年に日本に来たか?)」の内容を詳細に見てみたい。「渡日年と渡日時の滞日予定」の結果は表4(漸近有意確率0.040)に、「渡日年と調査時点での滞日予定」の結果は表5(漸近有意確率0.019)にそれぞれまとめている。

また渡日年の分類は、「顔の見えない定住化」における樋口の分類⁴⁾に従った。

まず表4を見る限り、第3・4期(1989～1996)に渡日した人々と、第5・6期(1997～2004)に渡日した人々とは、渡日時の滞在予定年数がやや異なる。どちらの時期も、半分以上のが、3年以内に本国に帰国することを予定している点では同じである。しかし第5・6期に日本に来た日系ブラジル人は、第3・4期に来た日系ブラジル人に比べて、3年以内に帰国すると考えている人の割合が、13%ほど少ない。

表 4 渡日年と渡日した時の滞在予定年数クロス表

			渡日した時の滞在予定年数				合 計
			3 年以内 ぐ ら い	10年以内 ぐ ら い	定住する	分からない	
渡日時	第 3・4 期	度数	61	7	0	9	77
		渡日年の%	79.2%	9.1%	0.0%	11.7%	100.0%
	第 5・6 期	度数	107	39	1	14	161
		渡日年の%	66.5%	24.2%	0.6%	8.7%	100.0%
合 計		度数	168	46	1	23	238
		渡日年の%	70.6%	19.3%	0.4%	9.7%	100.0%

また、若干ではあるが「分からない」と回答する人々も、第 3・4 期に比べて少なく、「10年以内」と回答する人が、明確に、15%ほど増加している。

次に表 5 を見ると、第 3・4 期に比べて第 5・6 期に渡日した人々の滞日長期化傾向が強まっていることが分かる。第 3・4 期では「3 年以内」と答えた人々が、「10年以内」と答えた人々に 17%ほど勝っていたが、第 5・6 期では逆に、「10年以内」と答えた人々が「3 年以内」と答えた人々に 7 %ほど勝る結果になっている。また第 3・4 期では「分からない」と答えた人が 3 割ほどいたが、第 5・6 期では 2 割以下に減少している。これらのことから、調査時点での滞日予定は、渡日年が最近になればなるほど、長期化の傾向を示しているように思われる。

表 4 と表 5 を比較すると、どちらとも渡日年の新しい人々ほど滞日長期化傾向が強まる結果が現れていることが分かる。これは先ほどの

「渡日時の滞在予定と調査時点での滞日予定」の分析結果とあわせて考えたとき、渡日年が新しくなればなるほど、渡日時の滞日予定が延長され、滞日長期化する傾向があるといえるのではないか、という仮説が思い浮かぶ。そこでそれを確認するために、表 6－1（表 6－2 で検定結果を表示）を見て欲しい。

表 6－1 は、「渡日時における滞日予定」と「調査時点での滞日予定」と「渡日年」とで三重クロス分析を行っている。この表を見るかぎり、検定をクリアしていない以上、第 3・4 期に渡日したことが、「渡日時および調査時における滞日予定の影響関係」に何らかの効果を及ぼすとは言えなさそうである。しかし一方で、第 5・6 期に渡日していることは、「渡日時および調査時における滞日予定の影響関係」に一定の効果を与えていると言えそうである。セル数が多くなり、数値が十分な値を取れていないセルもあるが、第 5・6 期に渡日したもので、

表 5 渡日年と調査時点での滞日予定のクロス表

			調査時点での滞日予定				合 計
			3 年以内 ぐ ら い	10年以内 ぐ ら い	定住する	分からない	
渡日時	第 3・4 期	度数	31	18	2	23	74
		渡日年の%	41.9%	24.3%	2.7%	31.1%	100.0%
	第 5・6 期	度数	59	71	4	28	162
		渡日年の%	36.4%	43.8%	2.5%	17.3%	100.0%
合 計		度数	90	89	6	51	236
		渡日年の%	38.1%	37.7%	2.5%	21.6%	100.0%

渡日時には「3年以内の帰国」を考えていたが、調査時点では「10年以内の帰国」に滞日予定を修正した人々がおおよそ35%いることが確認できたのは収穫である。眼を転じれば、渡日時には「10年以内の帰国」を考えていたが、調査時点では「3年以内の帰国」に滞日予定を修正した

人々が5%ほどしかいないことも見て取れる。これらのことから、少なくとも第5・6期に渡日した人々の一定数は、滞日経験を踏まえることで、滞日予定を長期化させる傾向を孕んでいると言えそうである。

表6-1 渡日した時の滞在予定年数と調査時点での滞日予定と渡日年のクロス表

渡 日 年				調査時点での滞日予定				合 計	
				3年以内 ぐ ら い	10年以内 ぐ ら い	定 住 す る	分 か ら な い		
第 3 ・ 4 期	渡日した 時の滞在 予定年数	3年以内ぐらい	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	29 50.0%	14 24.1%	2 3.4%	13 22.4%	58 100%	
		10年以内ぐらい	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	4 66.7%	6 100%	
		分 か ら ない	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	5 55.6%	9 100%	
	合 計		度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	31 42.5%	18 24.7%	2 2.7%	22 30.1%	73 100%	
	第 5 ・ 6 期	渡日した 時の滞在 予定年数	3年以内ぐらい	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	52 49.1%	37 34.9%	1 0.9%	16 15.1%	106 100%
			10年以内ぐらい	度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	2 5.3%	31 81.6%	1 2.6%	4 10.5%	38 100%
定 住 す る			度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100%	
分 か ら ない			度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	3 23.1%	1 7.7%	1 7.7%	8 61.5%	13 100%	
合 計		度 数 渡日時の滞在 予定年数の%	57 36.1%	69 43.7%	4 2.5%	28 17.7%	158 100%		

表6-2 カイ2乗検定

渡 日 年		値	自由度	漸近有意確率（両側）
第3・4期	Pearson のカイ2乗	10.487	6	0.106
第5・6期	Pearson のカイ2乗	90.315	9	0.000

3-4 滞日長期化の要因②

～同居している配偶者・子どもに注目して～

さてここでは、前節で検討できなかった捉え方②について考えてみたい。捉え方②では、日本国内で行われている生活様式が滞日予定の長期化に与える影響を検討したい。前節同様、幾つかの要因を設定し、「渡日時における滞日予定」「調査時点での滞日予定」とクロス分析を行った。一応、確認しておくこととしては、滞日経験による、滞日予定の長期化傾向を問題にするのであれば、「渡日時における滞日予定」と滞日経験のクロス分析は必要ないように思われるかもしれない。しかし「渡日時における滞日予定」はあくまで、調査時点から思い起こしてもらった形式になっているため、滞日経験が渡日時の記憶に何らかの影響を与えている場合を想定し、分析を試みた。設定した要因は、「同居人／自分だけ」「同居人／配偶者」「同居人／子供」「同居人／父」「同居人／母」「同居人／親戚」「同居人／友人・恋人」「日本人との付き合い」「日本人の差別」「休日の日数」「休日を過ごす場所」「生活情報の入手先」「会社に求める

こと」である。これらの要因の中で、クロス分析のカイ二乗検定をクリアしたものが幾つか現れた⁵⁾。本節では、その中でも特に値が大きく、注目し「同居人／配偶者」に注目したい。

まずは表7（漸近有意確率0.022）を見て欲しい。渡日時の滞在予定は、配偶者の有無によって何らかの影響を受けているだろうか。配偶者がいない人々の内で、渡日時に「3年以内」で帰国を考えているものは、約8割。一方、配偶者がいる人々の内で、渡日時に「3年以内」で帰国を考えているものは、約6割5分。逆に、配偶者がいない人々の内で、渡日時に「10年以内」で帰国を考えているものはおおよそ1割。一方、配偶者がいる人々の内で、「10年以内」の帰国を考えているものは、おおよそ2割5分。この結果から、現段階で配偶者がいる人々の方が、やや当初の滞日傾向を長期的なものとして答える傾向がある。ただしこれは配偶者が渡日以前から同居していたのか、ある段階で同居し始めたのか判別が付かないため、具体的な解釈を導きだす事が難しい。もう1つの考え方として、現在配偶者と同居している人々は、「滞日

表7 渡日した時の滞在予定年数と同居者：配偶者のクロス表

			同居者・配偶者		合 計
			該当しない	該 当 す る	
渡日時の滞在 予 定 年 数	3 年以内ぐらい	度 数	82	89	171
		渡日時の滞在予定年数の％	48.0％	52.0％	100.0％
		同 居 者 ・ 配 偶 者 の ％	77.4％	65.0％	70.4％
	10年以内ぐらい	度 数	12	34	46
		渡日時の滞在予定年数の％	26.1％	73.9％	100.0％
		同 居 者 ・ 配 偶 者 の ％	11.3％	24.8％	18.9％
	定 住 す る	度 数	2	0	2
		渡日時の滞在予定年数の％	100.0％	0.0％	100.0％
		同 居 者 ・ 配 偶 者 の ％	1.9％	0.0％	0.8％
	分 か ら な い	度 数	10	14	24
		渡日時の滞在予定年数の％	41.7％	58.3％	100.0％
		同 居 者 ・ 配 偶 者 の ％	9.4％	10.2％	9.9％
合 計	度 数	106	137	243	
	渡日時の滞在予定年数の％	43.6％	56.4％	100.0％	
	同 居 者 ・ 配 偶 者 の ％	100.0％	100.0％	100.0％	

表8 調査時点での滞日予定と同居者：配偶者のクロス表

			同居者・配偶者		合 計
			該当しない	該 当 す る	
調査時点での 滞 日 予 定	3年以内ぐらい	度 数	59	36	95
		調査時点での滞日予定%	62.1%	37.9%	100.0%
		同居者・配偶者の%	55.1%	26.3%	38.9%
	10年以内ぐらい	度 数	26	66	92
		調査時点での滞日予定%	28.3%	71.7%	100.0%
		同居者・配偶者の%	24.3%	48.2%	37.7%
	定 住 す る	度 数	5	1	6
		調査時点での滞日予定%	83.3%	16.7%	100.0%
		同居者・配偶者の%	4.7%	0.7%	2.5%
	分 か ら な い	度 数	17	34	51
		調査時点での滞日予定%	33.3%	66.7%	100.0%
		同居者・配偶者の%	15.9%	24.8%	20.9%
合 計		度 数	107	137	244
		調査時点での滞日予定%	43.9%	56.1%	100.0%
		同居者・配偶者の%	100.0%	100.0%	100.0%

は当初から長期的なものであった」と現実を正当化する傾向があるのかもしれない。ただこのような可能性が、今後、どのような意味を持ちうるのかを考える前に、次の表の分析に入りたい。

では表8（漸近有意確率0.000）を見てみよう。表8は配偶者の有無が、調査時点における滞日予定にどのような影響を与えているのかを示している。表を見るかぎりでは指摘できるのは、配偶者と同居していない人々の中の約半数が、調査時点においても帰国を「3年以内」に行いたいと考えているということである。一方で、配偶者と同居している人々の約半数が、帰国を「10年以内」のものと考えている。逆に、配偶者と同居していない人々の中で、帰国を「10年以内」のもと考えている者たちは、約25%であり、配偶者と同居している人の内で、帰国を「3年以内」と考えているのは、全体の26%ほどである。

このデータからは、配偶者の有無が滞日予定の長期化に与える影響が大きいことが見て取れる。表7のデータとあわせて解釈するならば、

配偶者と同居している日系ブラジル人は、調査時点において滞日予定を長期化させているし、渡日時点でも長期的滞日を予定するか、あるいは予定していたと自分を正当化していると考えることが出来る。渡日時点での滞日長期化という記憶が、事実であろうと正当化の産物であろうと、現在の長期化を強化する方向で機能しそうであるから、全体的な解釈としては、配偶者との同居経験は、滞日予定を長期化させると考えてよさそうである。

最後に表9－1を見てみよう（検定結果は表9－2で表示）。表9－2は、「渡日時における滞日予定」と「調査時点での滞日予定」と「同居者／配偶者」とで三重クロス分析を行っている。セル数が多くなるため、値が小さすぎるセルも出てきてしまっているが、注目して欲しいのは、配偶者と同居していない人々の中で、渡日時点では「3年以内」の帰国を予定し、調査時点では「10年以内」に変更している者が、約20%であるのに対して、配偶者が同居している人々の中では、渡日時点では「3年以内」の帰国を予定し、調査時点では「10年以内」に変更

している者が、約40%と倍増している点である。
逆に、配偶者と同居していない人々の中で、渡
日時点でも調査時点でも「3年以内」の帰国を

考えている人は、約65%もいるのに対して、配
偶者と同居している人々の中で、渡日時点でも
調査時点でも「3年以内」の帰国を考えている

表9-1 調査時点での滞日予定と渡日時の滞在予定年数と同居者：配偶者のクロス表

同居者・ 配偶者			調査時点での滞日予定				合 計
			3年以内 ぐらい	10年以内 ぐらい	定 住 す る	分 け な い	
該 当 し ない	調査時点での滞日予定 3年以内 ぐ ら い	度 数	53	1	1	3	58
		調査時点での滞日予定%	91.4%	1.7%	1.7%	5.2%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	65.4%	8.3%	50.0%	33.3%	55.8%
	10年以内 ぐ ら い	度 数	17	6	0	2	25
		調査時点での滞日予定%	68.0%	24.0%	0.0%	8.0%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	21.0%	50.0%	0.0%	22.2%	24.0%
	定住する	度 数	3	1	1	0	5
		調査時点での滞日予定%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	3.7%	8.3%	50.0%	0.0%	4.8%
	分 け な い	度 数	8	4	0	4	16
		調査時点での滞日予定%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	9.9%	33.3%	0.0%	44.4%	15.4%
	合 計	度 数	81	12	2	9	104
		調査時点での滞日予定%	77.9%	11.5%	1.9%	8.7%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
該 当 す る	調査時点での滞日予定 3年以内 ぐ ら い	度 数	32	2		1	35
		調査時点での滞日予定%	91.4%	5.7%		2.9%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	36.4%	6.3%		7.1%	26.1%
	10年以内 ぐ ら い	度 数	35	26		3	64
		調査時点での滞日予定%	54.7%	40.6%		4.7%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	39.8%	81.3%		21.4%	47.8%
	定住する	度 数	0	0		1	1
		調査時点での滞日予定%	0.0%	0.0%		100.0%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	0.0%	0.0%		7.1%	0.7%
	分 け な い	度 数	21	4		9	34
		調査時点での滞日予定%	61.8%	11.8%		26.5%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	23.9%	12.5%		64.3%	25.4%
	合 計	度 数	88	32		14	134
		調査時点での滞日予定%	65.7%	23.9%		10.4%	100.0%
		渡日時の滞在予定年数の%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%

表9-2 カイ2乗検定

同居者・配偶者	値	自由度	漸近有意確率（両側）
該当しない Pearson のカイ2乗	29.996	9	0.000
該当する Pearson のカイ2乗	40.120	6	0.000

人は36%ほどしかいない。この結果からも、日系ブラジル人たちが、滞日計画を立てるにあたり、配偶者との同居の有無によって、滞日期間を修正していると考えることが出来そうである。

4 まとめと課題

外国人労働者を巡る研究領域では、当該の外国人たちが、受入国に定住化するか否かがによって、アジェンダの設定が大きくこととなる。その意味で、「定住化」をどのように定義し、どのようなデータから「定住化傾向」を読み取るかということが、極めて論争的な課題となる。昨今、日本のニューカマー議論において注目され始めている日系ブラジル人においても、このような定住化を巡る議論が起り始めている。

しかしこのような議論の精度を高めていくためには、取り組まなくてはならない課題が存在する。日本独自の入管政策によって日本の地域社会に流入し始めている日系ブラジル人は、極めて高い流動性に晒されており、そのため、一定の地域にだけ調査リソースを集中し、彼らの実態を調べても、十分な成果が得ることが難しい。

本調査は、そのような困難を意識し、現段階で手厚い研究がなされていない長浜地域の日系ブラジル人を対象とすることで、より精密な日系ブラジル人の実態把握の一助となることを目的としている。

日系ブラジル人の定住化議論においては、初発の研究群が高い定住化傾向を見積もっているのに対し、梶田・丹野・樋口などが名古屋地域の大規模調査を背景に、慎重論を唱えている。このような議論を、長浜地域の日系ブラジル人に当てはめてみると、以下のような指摘が出来るように思われる。

まず、安易な定住化必然論は避けるべきであるが、樋口が名古屋地域の調査から導き出した、「日系ブラジル人たちは、主観的にはデカセギ

(短期就労)を意識しており、来日直後も一定程度時間が経っても、その意識は変わらない⁶⁾」という趣旨の指摘は、長浜においては当てはまり難い。渡日時点の滞日予定と調査時点の滞日予定の明らかなギャップが観測できているし、一定数の人々は、滞日の長期化を主観的にも選び取っているように思えるからである。

また長浜の日系ブラジル人が滞日予定を長期化させていく背景として、今回の調査から見出された要因は、①来日が近年になればなるほど、滞日は長期化するということと、②配偶者の同居している場合は、滞日が長期化するというものであった。仮にこの指摘が正しいとすると、これらのテーゼに当てはまる日系ブラジル人は増加の傾向を辿るであろうし、それは長期にわたって滞日する日系ブラジル人の増加を意味しているようにも思われる。このことは、長浜における日系ブラジル人が単なるデカセギを越えて、定住者となる可能性を高めていくのではないだろうか。

そこで考えられる今後の課題であるが、まず、今回、散見された滞日予定の長期化傾向は、引き続き継続調査が必要であろうと思われる。また、なぜ名古屋地域と異なる傾向が見出されたのかという点に関しても、解釈が必要であろうと思われる。特に後者は、地域特性や派遣会社の形態を考慮に入れることで、日系ブラジル人が均一的な流動化ではなく、流動化の中にも階層構造や中心一周縁構造があることを指摘できるかもしれない。今後は、この2つの課題について取り組んでいきたいと考えている。

注

- 1) 代表的なものとして以下の2つを挙げておく。

山下袈裟男ほか、『ヒトの国際化に関する総合的研究』、東洋大学社会学部、1992

浜松市企画部国際交流室、『浜松市における外国人の生活実態・意識調査』、1993

- 2) 小内透・酒井恵美編、「日系ブラジル人の定住化と地域社会」、御茶ノ水書房、2001

- 3) 梶田孝道・丹野清人・樋口直人編、「顔の見え

ない定住化」，名古屋大学出版会，2005

4) 前掲，「顔の見えない定住化」，4-12頁

樋口は，日系ブラジル人が日本に還流する時期を，①人口と増加率，②ブラジル人労働力の送り出しと受け入れ体制，③日本の経済状況，④政府・自治体の政策により6に区分している。第一期（1980～1984）・第二期（1985～1988）・第三期（1989～1992）・第四期（1993～1996）・第五期（1997～1999）・第六期（2000年～）。本調査において，第一期・第二期の人々は計測されなかった。また第六期は，計測された最も新しい年代（2004年）まで含んでいる。なお分析上の便宜から，「第三期と第四期」および「第五期と第六期」を1つのグループとして扱っている。

5) 幾つかある検定をクリアしたものは，全て「同居人」に関わる項目である。そして検定をクリアしたものの中から，さらに選別を行うのは，「同居人／配偶者」以外の項目は，検定をクリアしてはいるが，マルチプルアンサーの一方に回答が偏るものが大半であったからである。つまり，回答のほとんどが「NO」で「YES」と答

えた度数があまりにも少なすぎたので，今回の分析からは除外した。

6) 前掲，「顔の見えない定住化」，260頁

参考文献

- 山下袈裟男ほか，『ヒトの国際化に関する総合的研究』，東洋大学社会学部，1992
 浜松市企画部国際交流室，『浜松市における外国人の生活実態・意識調査』，1993
 小内透・酒井恵美編，「日系ブラジル人の定住化と地域社会」，御茶ノ水書房，2001
 梶田孝道・丹野清人・樋口直人編，「顔の見えない定住化」，名古屋大学出版会，2005
 渡辺雅子編，「共同研究 出稼き日系ブラジル人上巻」，明石書店，1995
 渡辺雅子編，「共同研究 出稼き日系ブラジル人下巻」，明石書店，1995

（ながみつ たいし

博士後期課程社会学研究科社会学・
 社会福祉学専攻）